

様式第2号（政務活動実施報告書）

30年 2月 7日

井原市議会議長

西田 久志 様

井原市議会議員 大滝文則

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成30年1月23日～1月24日
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	〒1014-8388 東京都中央区京橋1-7-10 東京駅八重洲カンファレンスセンター
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	研修会名 1月23日 インフラ老朽化問題（応用編） 1月24日 これが自治体財政のすべてだ1
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	講師名 根本祐二 東洋大教授 『インフラ老朽化問題（応用編）』 森 裕之 立命館大学教授（これが自治体財政のすべてだ1）
5. 活動内容	「別紙のとおり」

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



## 1) インフラ老朽化問題（応用編）

今回の研修会は地方自治体が所有しているインフラの中でいわゆる箱モノと言われているインフラの整理をしないと、その他の公共インフラの整備が今後は困難になってくるといった視点の研修でありました。

その中で、今回は文科省の示す指針をもとに学校の統廃合に特化し、いくつかのケースに分けてシミュレーションをたて公立小学校・中学校の適正規模及び適正配置に関する考え方の研修でありました。

ポイントは

- ① 子供の教育環境を整える協議がなされているか？
  - ② 地域住民の環境を整える為の存続を優先してはいないか？
  - ③ 財政上の事情とは無関係での議論がされているか？
- でありました。

小中学校の統廃合は、大多数の無関心と少数の大反対という構図の中で大反対が優先するという流れが生じやすい環境にあると考えられる。

しかしながら、少子化による児童数・生徒数の減少を考えると、ポイント①～③については避けて通れない大きな課題であると思われます。

井原市においては、それぞれの地域の事情が異なることもあり、現在これらの議論は進んでいませんが、より柔軟な発想の基で統廃合及び小中一貫教育等の議論をすべき時期であると思いを確かにした研修会でありました。

## 2) これが自治体財政のすべてだ1

研修内容については基礎編であった為、復習的な感覚の域を出ないものでした。

ポイントは

- ◎財政不安から将来不安をあり、節約を優先する行政ではますます地域は疲弊し硬直化するという考え方でした。

そういう中で、地方財政の基本的な仕組みをしっかりと理解したうえで、今後の地方行政の確かなあり方はどうあるべきか？という視点についての研修会でありました。

特に一般財源としての地方税と地方交付税については、繰り返しその重要性を示されていました。

財政が今後ますます厳しい環境に向かう時、市民の皆様には何かを我慢してもらい、市民の望む施策の何を実行していくのか？そのことが問われる時代であります。

その中で一般財源としての地方税等の推移や地方交付税（合併特例の算定替え等も含む）については、人口減少等による要因も含めてしっかりと研究を重ねていく必要を改めて感じる研修でありました。